

平成 30 年度
菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

令和元年 7 月

目次

第1編 総論

- 1 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要……………1
- 2 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系……………2
- 3 菊川市の人口動向……………4
- 4 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況と評価……………6

第2編 基本事業

- 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち……………14
 - (1)子育て・教育環境の更なる充実……………15
 - (2)都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち……………24
 - (3)シティプロモーションの実施……………28
- 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち ……31
 - (1)郷土愛を育むまち……………32
 - (2)「働く場」と「出会い」があるまち……………34
 - (3)アクセスの良さを活かした住環境の整備……………41
 - (4)自己実現できるまちづくり……………45
- 3 時代を先取る菊川型農業モデルの創出……………48
 - (1)儲かる次世代農業モデル……………49
 - (2)農業女子が輝ける菊川プロジェクト……………55

第 1 編 総論

平成 30 年度 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況報告書

1 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 26 年 11 月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、市では人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

(2) 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成と進捗管理

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、3つの基本目標と9つの基本施策により構成されています。各基本目標及び基本施策には数値目標を設定し、進捗管理を行っています。

(3) 本報告書の構成

本報告書では菊川市の近年の人口動向及び基本目標に設定されている5つの基本指標と、基本施策に設定されている14の重要業績評価指数（KPI）について掲載し、菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられる全ての事業について、今後の展開を記載しています。

2 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略は3つの基本目標と9つの基本施策で構成されており、それぞれに基本事業(全21事業)が設定されています。

基本目標1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策

- (1)子育て・教育環境の更なる充実
- (2)都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち
- (3)シティプロモーションの実施

基本事業

- (1)-①若年者への結婚出産の啓発
 - ②子育て支援体制の充実
 - ③子育て世帯への経済支援
 - ④ニーズに合わせた子育て情報の発信
 - ⑤教育環境の充実
- (2)-①地域資源を活かした交流の推進
 - ②駅周辺のまちづくりの推進
- (3)-①知名度向上戦略の展開

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策

- (1)郷土愛を育むまち
- (2)「働く場」と「出会い」があるまち
- (3)アクセスの良さを活かした住環境の整備
- (4)自己実現できるまちづくり

基本事業

- (1)-①若者の郷土愛を育む
- (2)-①新企業の進出促進・創業の支援
 - ②U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出
 - ③婚活支援
- (3)-①子育て世代や若者の定住促進
- (4)-①若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり
 - ②健康寿命の延伸

基本目標3

時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本施策

- (1) 儲かる次世代農業モデルの推進
- (2) 農業女子が輝ける菊川プロジェクト

基本事業

- (1)-①付加価値の高い農業モデルの創出
 - ②農産物のブランド化
 - ③高収益作物との複合経営の推進
 - ④耕作放棄地化の未然防止
- (2)-①アグリ姫プロジェクト
 - ②女性が働きやすい環境整備

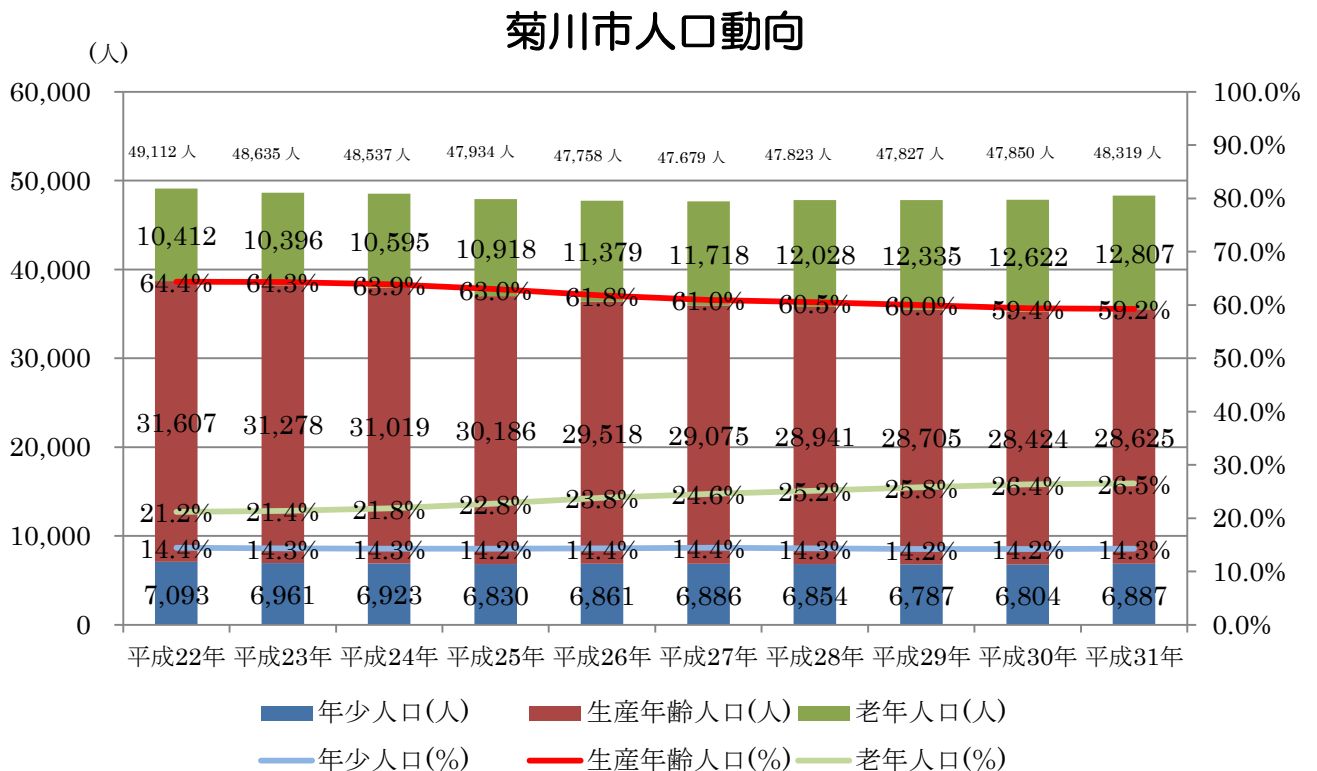
3 菊川市の人口動向

(1) 人口推移について

平成 27 年度に実施した国勢調査結果によると、菊川市の人口は 46,763 人となり、平成 22 年度の 47,041 人から 278 人減少しました。しかし、国立社会保障人口問題研究所の推計人口である 46,300 人を 463 人上回る結果となりました。

(2) 人口構成について

平成 30 年度末(平成 31 年 3 月 31 日)時点での菊川市の人口構成について、年少人口率はほぼ横ばいですが、生産年齢人口率は低下、老年人口率は上昇傾向にあります。

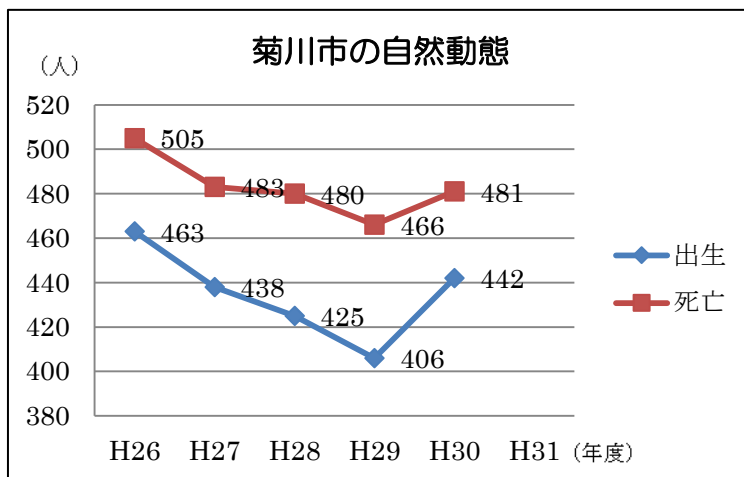


出典: 菊川市住民基本台帳
(各年 3 月 31 日)

(3) 自然動態について

平成 30 年度の出生数は 442 人、死亡数は 481 人であり、合計すると 39 人の自然減少が起きています。平成 29 年度は 60 人の自然減少であり、自然減少傾向が続いています。

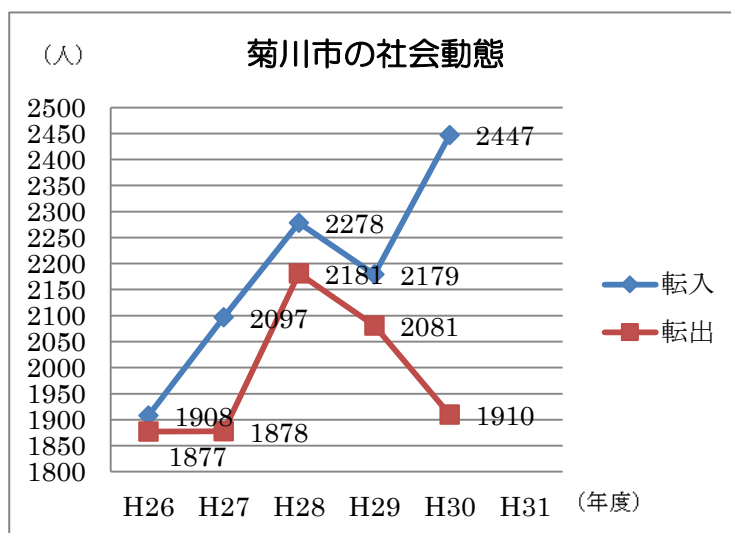
出生	442 人
死亡	481 人
自然動態	▲39 人



(4) 社会動態について

平成 30 年度の転入数は 2,447 人、転出数は 1,910 人であり、合計すると 537 人の社会増加が起きています。平成 29 年度は 98 人の社会増加であり、社会増加傾向が続いています。

転入	2,447 人
転出	1,910 人
社会動態	537 人



(5) 平成 30 年度の人口増減について

自然動態	社会動態	その他※	合計
▲39 人	537 人	▲29 人	469 人

※その他には職権消除等が含まれる

4 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況と評価

(1) 基本指標

基本目標に設定されている5つの基本指標について、達成状況と評価を報告します。達成状況は、平成31年度の目標に対し平成30年度の実績を表しています。ただし、5年間の累計値を目標とする指標については、評価年度までの実績の累計値と目標の累計値により達成状況を表します(目標についてはH30実績欄内に※で記載)。

なお、難易度及び評価の凡例については以下の通りです。

難易度

低：行政が実施する事業の進捗度合いを示す、比較的コントロールしやすい指標

中：行政が実施する事業により、ある程度コントロールできる指標

高：社会・経済情勢に大きく影響され行政がコントロールできない(非常にしにくい)指標

評価 △：難航または課題あり ○：概ね順調 ◎：順調

①難易度 低・中 達成状況 90%未満＝△、90%以上～110%未満＝○、110%以上＝◎

②難易度 高 達成状況 80%未満＝△、80%以上～100%未満＝○、100%以上＝◎

基本目標1

抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本指標	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30 実績	達成 状況	難易 度	H30 評価
合計特殊出生率	1.66 (H26)	1.76 (H31)	—	—	—	— ※1		—	—	高	—
出生数	2,030人 (H22-26累計) ※406人/年	1,955人 (H27-31累計) ※391人/年	438人	425人	406人	442人		1,711人 (27-30累計) ※目標1,564人	109%	高	◎

※1 市区町村の合計特殊出生率は5年ごとに公表されるが、国が未公表のため空欄。

基本目標2

贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本指標	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30 実績	達成 状況	難易 度	H30 評価
若年層(20～24歳)の転出超過の抑制	▲169人 (H21-26比較)	▲118人 (H27-31比較)	—	—	—	— ※2		—	—	高	—
転入超過数	324人 (H23-26累計) ※81人/年	525人 (H27-31累計) ※105人/年	219人	97人	98人	537人		951人 (27-30累計) ※目標420人	226%	高	◎

※2 H27時点の対象者とR31時点の対象者を比較するため算出不可

基本目標3

時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本指標	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30 実績	達成 状況	難易 度	H30 評価
市内への新規参入 農業者	1人 (H26)	8人 (H27-31 累計) ※27~29:1人/年 30:2人、31:3人	1 人	6 人	8 人	7 人		22人 (27-30 累計) ※目標5人	440%	低	◎

(2) 重要業績評価指数(KPI)

基本施策に設定されている14の重要業績評価指数(KPI)について、達成状況と評価を報告します。達成状況は、平成31年度の目標に対し平成30年度の実績を表しています。ただし、5年間の累計値を目標とする指標については、評価年度までの実績の累計値と目標の累計値により達成状況を表します(目標についてはH30実績欄内に※で記載)。

なお、難易度及び評価の凡例については以下の通りです。

難易度

低：行政が実施する事業の進捗度合いを示す、比較的コントロールしやすい指標

中：行政が実施する事業により、ある程度コントロールできる指標

高：社会・経済情勢に大きく影響され行政がコントロールできない(非常にしにくい)指標

評価 △：難航または課題あり ○：概ね順調 ◎：順調

①難易度 低・中 達成状況 90%未満＝△、90%以上～110%未満＝○、110%以上＝◎

②難易度 高 達成状況 80%未満＝△、80%以上～100%未満＝○、100%以上＝◎

基本目標1

抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策① 子育て・教育環境の更なる充実

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30 実績	達成 状況	難易 度	H30 評価
①	授業がわかると思 う子どもの割合	88.0% (H26)	90.0%以上 (H31)	89.1 %	89.2 %	89.3 %	89.0 %		89.0%	98%	中	○
②	「安心して子どもを 育てられるまち」の回 答に占める「不満・や や不満」だと思う人の 割合	14.4% (H26)	14.0%以下 (H31)	13.7 %	12.9 %	14.1 %	15.0 %		15.0%	93%	高	○
③	第2子以降の出生 数	1,110人 (21-25累計) ※222人/年	1,090人 (27-31累計) ※218人/年	225 人	235 人	218 人	253 人		931人 (27-30累計) ※目標872人	107%	高	◎

本市における子育て支援・教育施策を充実させることで市民満足度を高めるとともに、出生率の向上に取り組む。

菊川地区の小学校において無線LANを整備し、市内小中学校すべての整備を完了した。同時に教員がICT機器を活用し指導できるよう、研究発表会の実施などスキルアップの場を設けている。指標①については、引き続き高い水準を維持しており、順調に推移している。

子どもを産み、育てながら働ける環境づくりのため、認定こども園への移行を公立1園、私立7園完了させ待機児童の解消を図った。また、一時保育等の利便性向上や妊娠出産時ホームヘルプサービスの利用補助を引き続き実施するなど、子育て支援施策の充実を図った。情報支援として子育て応援サイトの充実や子育てアプリの配信も引き続き実施した。指標②について、微増しているが、今後これらの取組みの成果が現れるものとする。また、指標③についても順調に推移している。平成27年度から開始した新生児出産祝金事業や、段階的に拡充した多子世帯への保育施設の利用負担支援により、2人以上の子どもがいる家庭に対する支援策を継続しているが効果検証や今後の事業展開を検討していく必要がある。

基本施策② 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30 実績	達成 状況	難易 度	H30 評価
④	観光交流客数	321,392 人 (H26)	1,620,000 人 (27-31 累計) ※324,000 人/年	364, 388 人	352, 501 人	366, 907 人	11 月 確定		1,083,796 人 (H27-H29 累計) ※目標 972,000 人	111 %	中	◎

市外から人を呼び込む魅力的なイベントの開催に取り組むとともに、菊川駅北地域の将来構想づくりを進める。

市民力を活かしたイベントの開催や、茶摘み・野菜収穫体験などを含む地域資源を活かした体験事業を開催し、交流人口拡大に努めた。また、駅北構想については、平成 28 年度に「駅北整備構想」を策定、平成 29 年度に「駅北整備構想概略整備計画」を作成、平成 30 年度には自由通路親新設及び橋上駅舎化の基本計画調査を事業者へ委託した。指標④について、平成 29 年度の実績であるが目標を達成している。今後、平成 30 年度に作成した菊川市の観光情報冊子を活用し、本市の持つ地域資源の魅力を観光協会及び民間事業者と連携・協力し、魅力発信に取り組むとともに、引き続き市の魅力を高めるための磨き上げや新たな観光資源の掘り起しを進めることにより観光交流客数のさらなる増加に努める。

基本施策③ シティプロモーションの実施

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30 実績	達成 状況	難易 度	H30 評価
⑤	菊川市を知っている人の割合	63.8% (H27)	90.0% (H31)	63.8 %	64.0 %	56.4 %	62.4 %		62.4%	69%	高	△
⑥	ホームページの魅力紹介ページのアクセス数(PV)	ページなし	100,000PV (H31 実績)	2,379 PV(2 カ月)	12175 PV	11149 PV	59136 PV		59136PV	59%	中	△

本市の魅力を地域内外に効果的に発信し、知名度向上に取り組む。

インスタグラムフォトコンテストを開催し、市内外から多くの参加者を集め、本市の魅力の発見や再認識を促し、認知度向上を図った。また、菊川の教育親子見学ツアーの一つとして取り組んでいる「農学芸術スクール事業」については、キャリア教育に係る講義イベントの企画や、ジュニアビレッジの活動を通じて市外の人たちに、菊川のPRを行った。

指標⑤⑥については、目標から離れた効果となっており、広く情報発信を続けること、魅力的なコンテンツを創り上げること、ターゲットを絞った情報発信により認知を獲得する必要がある。シティプロモーションについては、全庁的な取り組みが必要であるため、引き続き職員に対する更なる意識改革に努め、目標達成を目指す。

基本目標2

贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策① 郷土愛を育むまち

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30 実績	達成 状況	難易 度	H30 評価
⑦	将来菊川市に住みたいと思う高校生の割合	20.1% (H26)	50.0% (H31)	26.8 %	43.7 %	41.9 %	40.7 %		40.7%	81%	中	△

中高生などの若者が地域の良さを認識し、地域づくりに主体的に参加するなど、郷土愛を育む機会を設け、将来地域で活躍する人材の育成に取り組む。

市内3中学校において地元企業や団体、行政等が参加する説明会を実施。中学生が地元企業について学び、自身のキャリアについて考えるきっかけづくりとなるだけでなく、参加した企業にとっても地域とつながりを持ち、地元企業に関心を惹くきっかけとなり、双方にメリットがある取組みとなっている。

また、市内の高校と連携し、市が抱える問題（人口減少問題等）について生徒が研究し課題解決を考案する「高校生ふるさとセミナー」事業を実施し、その成果を「高校生まちづくりプレゼンテーション大会」において、市長以下幹部職員、総合計画審議会委員、市議会議員、金融機関などの来賓に対し発表した。

指標⑦について、大きな増減は見受けられず目標達成には至っていない。継続的な事業実施が必要であり、今後もより効果的な事業の組み立てについて引き続き検討・実施していく。

基本施策② 「働く場」と「出会い」があるまち

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30 実績	達成 状況	難易 度	H30 評価
⑧	事業所数	1,853 事業所 (H26)	1,860 事業所 (H31)	1876 事業所	1840 事業所	1843 事業所	1843 事業所		1843 事業所 (H30)	99%	中	○
⑨	婚姻数	2,790 組 (22-26 累計) ※558 組/年	2,810 組 (27-31 累計) ※562 組/年	547 組	539 組	477 組	469 組		2,032 組 (27-30 累計) ※目標 2,248 人	90%	高	○

「働く場」の創出により転入やU・Iターンの増加を図る。また、「出会い」の創出により婚姻数増加を目指す。

市内外への企業訪問及び継続的な情報提供により事業所・企業等の新規立地を図った。また創業支援計画に基づき希望者の支援を実施した。就業支援については、子育て中の方でも気軽に参加できるよう休憩スペースや子供が遊べるスペースを設けた「なでしこワーク」については、利用者の利便性の向上を図るため開催時間の変更を行った。指標⑧について、新たな工業用候補地を確保するため検討調査を実施したため、今後は市内企業の移転・拡張及び新規参入企業のための「事業化に向けて検討する工業用地」の選定を進める。創業支援など「働く場」の創出についても引き続きセミナーや相談会などの取組みを進める。

出会いの場の創出として、市主催の婚活イベントを開催。平成30年度は80人の参加者から11組のマッチングが成立した。指標⑨について、行政の実施する事業のみではなく、社会・経済情勢の影響を多分に受けるため楽観はできないが、順調に推移している。本市としては子育て支援策や出会いの場の創出など、婚姻数増加に向け引き続き各事業を推進する。

基本施策③ アクセスの良さを活かした住環境の整備												
No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30 実績	達成 状況	難易 度	H30 評価
⑩	住宅取得補助制度の利用件数	制度 無し	240 件 (28-31 累計) ※60 件/年	制度 制定	30 件	139 件	116 件		285 件 (28-30 累計) ※目標 180 件	158%	低	◎

鉄道駅や高速道路 I C など交通利便性の高さを活かし、住みやすい、住んでみたいと思わせるまちづくりを進める。

宅地建物取引業協会と空き家等の適切な管理及び利活用を促進するための協定締結の検討を進めた。また、若者世帯定住促進補助制度により、住宅取得費用の一部を補助するなど、新たに住宅取得を検討する世帯に菊川市を選択してもらえるよう取り組みを引き続き進めた。

指標⑩については、制度開始3年目で目標を達成した。今後は、昨年度に引き続き制度の周知を徹底するとともに、制度利用者に対してのアンケートを実施により、利用者の実態を把握し、今後の制度検討を進める。

基本施策④ 自己実現できるまちづくり												
No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30 実績	達成 状況	難易 度	H30 評価
⑪	65 歳以上人口に 占める要支援・ 要介護認定者の 割合 (%)	16.98% (H31)	16.90% 以下 (H31)	14.52 %	13.78 %	13.61 %	13.35 %		13.35%	126%	中	◎

心身共に健康で、自身のやりたいことが実現できるまちづくりを目指す。

市民活動の活性化と市民協働の推進を目標に、菊川市市民協働センター開館3年目として、引き続き様々な市民活動に対する支援を行なった。市民協働センター登録団体は目標を上回り利用者数も増加傾向にある。

ロコモティブシンドロームを予防し、健康のための一歩を踏み出すため、筋力アップ応援隊養成講座を実施。市民が自主的に活動続ける自主グループに発展するよう、介護予防の重要性を伝えながらサポートを実施しており、毎年自主グループが新たに活動を始めている。指標⑪について、順調に推移している。今後も状況を分析し事業の改善に努める。

基本目標3

時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本施策① 儲かる次世代農業モデルの推進

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30実績	達成状況	難易度	H30評価
⑫	認定農業生産法人の数	16 法人 (H26)	23 法人 (H31)	17 法人	22 法人	24 法人	24 法人		24 法人	104%	中	○
⑬	転換作物作付面積	補助制度なし	15ha (H31)	補助制度検討	補助制度制定	4.4 ha	5.6 ha		5.6ha	37%	低	△

担い手への農地の集積や複合経営の推進、地域特産物の創設（ブランド化）を進め、「儲かる菊川型農業モデル」の確立を目指す。

農地と人のマッチングの仕組みの運用を開始した。規模拡大を目指す農業者へ農地の集積を図っていく。また、高収益作物との複合経営に向けた知識・技術支援や、複合経営モデルの作成、地域特産品の開発に係る包括的支援を引き続き実施。指標⑫について、積極的な新規法人の受入れ等の成果もあり順調に推移している。今後も、新規就農や法人化に向けた支援を実施し、目標達成に向け事業を進める。指標⑬について、作物転換に必要な補助事業を引き続き実施した。面積は増加しているが、目標にはまだ届いていないため引き続き関係機関と連携・協力していく。

基本施策② 農業女子が輝ける菊川プロジェクト

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30実績	達成状況	難易度	H30評価
⑭	市内への新規参入女性農業者	—	3 人 (27-31 累計) ※H30:1 人、 H31:2 人	0 人	0 人	0 人	1 人		1 人 (27-30 累計) ※目標 0 人	33%	低	△

女性農業者(農業女子)が働きやすい環境づくりに努め、新たな農業の担い手確保と本市での就農の魅力をアピールする。

農林大学校職員が構成員として参加する検討会を開催し、女性の就農支援について検討した。平成 30 年度は検討会に新たに市内農地所有適格法人の女性従業員 2 名が参加した。また、市内で活躍する生産者を PR する情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊を募集した。

指標⑭について、市内での就農予定の女性に対し、関係者との調整や市内案内などのサポートを実施した結果、女性農業者の市内への新規参入に結びついた。

【平成 30 年度重要業績評価指数(KPI)評価の集計結果】

評価	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	指標数	%	指標数	%	指標数	%
◎	4	28.6%	5	35.7%	4	28.6%
○	5	35.7%	4	28.6%	5	35.7%
△	5	35.7%	5	35.7%	5	35.7%

第2編 基本事業

基本目標 1

抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1

子育て・教育環境の更なる充実

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (H31)
授業がわかると思う子どもの割合	88.0%	90.0%以上
「安心して子どもを育てられるまち」の回答に占める「不満・やや不満」だと思う人の割合	14.4% (H27)	14.0%以下
第2子以降の出生数	1,110人 (H21-25 累計)	1,090人 (H27-31 累計)

基本事業

- ①若年者への結婚出産の啓発 P15
- ②子育て支援体制の充実 P16
- ③子育て世帯への経済的支援 P18
- ④ニーズに合わせた子育て情報の発信 P21
- ⑤教育環境の充実 P23

基本施策 2

都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (H31)
観光交流客数	321,392人	1,620,000人 (H27-31 累計)

基本事業

- ①地域資源を活かした交流の推進 P24
- ②駅周辺のまちづくりの推進 P27

基本施策 3

シティプロモーションの実施

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (H31)
菊川市を知っている人の割合	63.8% (H27)	90%
ホームページの魅力紹介ページのアクセス数	H27年度に作成	100,000回/年

基本事業

- ①知名度向上戦略の展開 P28

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業①

若年者への結婚出産の啓発

事業名	No. 1 高校生への「こころとからだ」についての出前授業の実施					
担当	企画財政部企画政策課、菊川病院					
事業概要	県の看護協会の出前授業を活用し、高校生に対し助産師から妊娠・出産等についてセミナーを行う。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施	実施	
事業指標	指標	出前授業受講者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	350	350	350 600
	実績	—	—	489	710	243
事業実施結果	小笠高校には、菊川病院の看護部長が高校生に向けて自身のライフプランを描くことの重要性、日本の少子化の進行や人口減少社会の到来、妊娠・出産に関する知識について説明した。また、若い世代が安心して子育てできる政策や周囲のサポート環境が必要であることにも触れ、卒業を控えた3年生に向けて、自身のキャリアを思い描くことの大切さについて講演した。常葉大学附属菊川高校には、開催に向けて協議したが、学校側の方針もあり開催には至らなかった。 【小笠高校】 ・高校生キャリアデザインライフプランセミナーを開催 開催日：2月5日、受講者：243人（3年生）、講師：菊川市立総合病院看護部長					
課題	本事業では、妊娠・出産に伴う身体的なリスクを正しく理解し、自身のキャリアの中にどう組み込むのかを高校生の段階で考えてもらうことを目的としている。しかし、近年は、結婚しない人生、こどもを持たない人生など多様性に寛容な社会に変化していることから、各高校でも、結婚、出産に関する教育については、どこまで行うか検討している状況であり、今後の事業実施の在り方については高校の方針を考慮しながら検討する必要がある。					
今年度の取組み	【小笠高校】菊川病院看護部長による出前授業を活用し、2月に卒業を前にした3年生を対象としたキャリアデザインライフプランセミナーを開催するか検討していく。 【常葉大学附属菊川高校】出前講座の実施スケジュールや実施内容、対象等について、協議・検討していく。					

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業②

子育て支援体制の充実

事業名	No.2 認定こども園制度への取り組み						
担当	こども未来部こども政策課（教育文化部幼児教育課）						
事業概要	保育園や幼稚園について、認定こども園の可能性を検討するとともに、必要な施設を認定こども園化していく。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	準備等	実施	実施	実施	
	実績	準備等	実施	実施	完了		
事業指標	指標	認定こども園制度への取り組み				単位	園数
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		1	2	1	2	1
	実績	0	1	2	2	3	
事業実施結果	ひがし保育園と小笠東幼稚園が再編、認定こども園に移行し、2号・3号認定で33人の受入枠の拡大を図った。また、みなみ保育園と小笠南幼稚園も同様に3人の拡大を図った。 双葉保育園は認定こども園に移行し、2号・3号認定で10人の受入枠の拡大を図った。更に、1号認定枠を新規で15人設けた。 ※1号：満3歳以上の教育標準時間認定子ども 2号：満3歳以上の保育認定子ども 3号：満3歳未満の保育認定子ども						
課題	平成29年度に策定した菊川市幼保施設整備計画（基本方針）を基に、幼保施設の今後のあり方（適正な集団規模と施設配置）を検討する必要がある。また、待機児童解消の取り組みとして、新たに保育認定枠の確保や保育士確保に取り組む必要がある。						
今年度の取り組み	認定こども園制度への取り組みは、平成31年度に新たにこども園化の計画は無くなり、平成30年度末をもって本事業の完了とした。 ただし、今年度は「第2期菊川市子ども・子育て支援事業計画」の策定と共に、新たな小規模保育事業所の開設等により保育認定枠を確保していく。 ※認定こども園8園（公立1園、私立7園）（H31.4月現在）						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業②

子育て支援体制の充実

事業名	No.3 一時保育等の利便性の向上					
担当	こども未来部こども政策課（教育文化部幼児教育課）					
事業概要	市内保育園で実施しているリフレッシュ・一時保育について、利用者の利便性向上、施設側の受入管理体制の充実、効率的な受付事務の運用を目指す。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	実施	実施	
事業指標	指標	リフレッシュ・一時保育の利用件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		2,040	2,040	2,100	2,150 2,200
	実績	1,996	2,195	1,644	1,539	1,702
事業実施結果	市内全 11 保育園（牧之原保育園を含む）の協力をいただき、リフレッシュ・一時保育事業を実施した。保育園には通常園児を定員以上に受入れていただいているため、リフレッシュ・一時保育の利用者の受入が利用者の希望通りにならない状況も見受けられ、やむを得ずお断りをしたケースもある。希望園以外の園の紹介等を行う中で前年度より利用者件数が微増となった。					
課題	市内保育所等では定員以上に園児を受入れていただいている状況であり、利用者の希望日が叶わない状態である。また、平成 29 年度に利用者ニーズ・園との関わりを考慮し、リフレッシュ・一時保育事業に係る事務を、福祉課から幼児教育課へ移管した。平成 31 年度より、こども未来部創設に伴いこども政策課で 1 箇所での申請受付となったため中央公民館及びプラザけやき窓口の相互の連携・情報共有の解消が図れたが、電子申請等による手続き周知が必要となる。					
今年度の取組み	リフレッシュ・一時保育事業を縮小することなく継続して行うため、市内保育所等に協力依頼を行うとともに、利用者のニーズを調査し事業の方向性を研究する。また、電子申請の周知を図り、円滑な受付事務を行う。					

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業③

子育て世帯への経済的支援

事業名	No. 4 妊娠出産時ホームヘルプサービスの利用補助						
担当	こども未来部子育て応援課（健康福祉部健康づくり課）						
事業概要	産前産後の妊産婦の方が、家事及び育児を支援する事業者が提供するサービスを利用した場合に、その利用料の一部を補助する制度を策定する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	実施	実施	実施	実施	
	実績	準備等	実施	実施	実施		
事業指標	指標	本事業の利用件数				単位	件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		制度 策定	20	20	20	20
	実績	制度 無し	制度 策定	4	4	13	
事業実施結果	母子健康手帳交付時、プレママ＆パパサロンでの周知、赤ちゃん訪問時の情報提供を継続して実施している。 妊娠届出時から生後 90 日までだった申請期間を、生後 180 日までにしたことで利用しやすい事業となり、申請件数が 13 件となった。また助成額も 79,800 円と大きく伸びた。						
課題	事業開始から 4 年が経過し、対象者への周知がされ利用者が増加している。 妊娠届出者が年間 431 人いる中で利用実人数は 9 人で利用率は 2.1%に留まっている。しかし、産後の母親の不安や家事の軽減のサポートが必要な人がいるため、対象者にはしっかりと周知していく必要がある。同居家族の有無により利用に制限がかかるため、家族形態や利用条件の実態を調査し、利用につなげられるように検討していく。						
今年度の取組み	条件の緩和から 2 年目になるため、周知啓発を継続して実施していく。 （チラシの配布、広報菊川、市ホームページ、子育て応援アプリきくすくでの周知等） 利用対象者が限定されるため、赤ちゃん訪問等で家族状況を把握し、対象になる場合はより詳しく説明を行い、利用につなげていく。						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業③

子育て世帯への経済的支援

事業名	No.5 教育・保育施設の利用者負担への支援						
担当	こども未来部こども政策課（教育文化部幼児教育課）						
事業概要	「3人以上の子どもが持てる環境」づくりを目指し、多子世帯を対象とした教育・保育施設の利用者負担（保育料）への支援を行う。また、第2子、第3子を対象に実施されている保育料の減免について、条件となる兄弟の年齢枠の緩和による支援策を検討する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	実施	実施	実施	実施	
	実績	検討	実施	実施	実施		
事業指標	指標	多子世帯軽減制度の支援をうける世帯数				単位	世帯
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	50	50	100	100
	実績	制度 無し	制度 検討	100	612	715	
事業実施結果	平成29年度は市町村民税所得割額169,000円未満の世帯の年齢制限を撤廃し第3子利用料の無償化を実施し、平成30年度からは第3子利用料を全世帯完全無償化とした。						
課題	保護者の経済的負担を軽減し、3人以上の子どもを持ちたい市民の希望をかなえることを目的とした事業であるので、今後は対象者の把握や効果の検証をしていく必要がある。						
今年度の取組み	第3子利用料完全無償化の実施に伴い、対象者の把握を行うとともに、費用効果等を検証する。令和元年10月から3歳以上の保育料無償化の実施を国が示しているが、詳細が示されていない。今後の動向を踏まえ、費用効果等を検証していく。						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業③

子育て世代への経済的支援

事業名	No.6 菊川市新生児出産祝金事業					
担当	こども未来部子育て応援課（健康福祉部福祉課）					
事業概要	当市で生まれた第2子以降の新生児に対し、出産祝金を支給する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	
事業指標	指標	第2子以降の出生数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		218	218	218	218 218
	実績	221	225	235	218	253
事業実施結果	国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、平成27年度から当該事業を開始し、平成28年度からは市単独事業として事業実施した。 対象者、支給要件を確認し、適正な給付を実施した(支給件数:235件 支給額:27,450,000円)。また、支給要件確認のための追跡調査も実施した。 ※支給対象となるのは菊川市に6カ月以上居住している世帯に生まれた2子以降の子で、支給を受けるには今後5年間菊川市に定住する旨の誓約書を提出いただいている。					
課題	本事業を出生率の向上や本市への定住促進につなげるため、広く周知を図る必要がある。 支給を受けた方が5年以内に転出した場合には返還義務が発生するため、被支給者について継続的に追跡調査を行う必要がある。					
今年度の取組み	引き続き、対象者に対して適正な給付を実施する。また、受給者の追跡調査を実施し、継続的に支給要件を確認する。 アンケートなどにより支給対象者のニーズ等を把握するとともに、事業の周知・PRを行う。 事業開始時に5年を目途という形でスタートしており、最終年間を迎えることから今後の事業展開を検討していく。					

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業④

ニーズに合わせた子育て情報の発信

事業名	No.7 子育てアプリの開発					
担当	こども未来部こども政策課（健康福祉部福祉課、健康づくり課）					
事業概要	検診等の子育てに役立つ行政情報を発信するスマートフォン用アプリケーションを開発し、運用する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	準備等	実施	実施	実施
	実績	検討	準備等	実施	実施	
事業指標	指標	子育てアプリダウンロード件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		機能等 検討	アプリ 開発	300	600 1000
	実績	—	機能等 検討	アプリ 開発	1,515	1,724
事業実施結果	転入、出生に伴う諸手続きで福祉課窓口へ来訪される方だけではなく、ターゲットが第一子となることから健康づくり課へ協力依頼し、母子手帳交付時にチラシを配布するなど効率的に周知・啓発を行った。また、健康づくり課と連携し、母子健康手帳に関連する情報も追加掲載して内容の充実を図った。 イベント情報など子育て世帯が必要とする最新情報を更新・発信することで、平成30年度におけるダウンロード数は209件、導入当初からの累計ダウンロード数は1,724件となった。					
課題	当該アプリは、一定のダウンロード数は得ているが、今後は、利用者の声等に基づいた新しい情報を掲載するなど、子育て世代の方に使ってもらうための改良が必要である。					
今年度の取組み	子育て応援課、児童館等と連携し、効率的に当該アプリの周知・啓発を図る。特に第一子出生児の家族への周知に努める。更には、イベント情報など最新の子育て関連情報を随時更新し、子育て世代の方に使ってもらうための発信をしていく。					

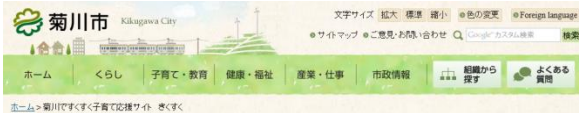


基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業④

ニーズに合わせた子育て情報の発信

事業名	No.8 子育て支援に係るホームページ上での総合案内						
担当	総務部秘書広報課						
事業概要	子育て支援に係る情報をまとめ、効率的に情報を提供できるようにし、子育て世代への情報発信を強化する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	準備等	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施	実施		
事業指標	指標	菊川ですくすく子育て応援サイト「きくすく」のアクセス数				単位	PV※
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		ページ作成	7,000	8,000	9,000	10,000
	実績	—	2,253	10,409	10,263	10,280	
事業実施結果	「きくすく」サイト内の情報について、関係各課へ更新を依頼した。 「きくすく」トップ画面の写真を更新した。 サイト内のトップに、子育て応援アプリ「きくすく」の案内ページをリンク設定した。 組織機構改革に伴いサイト内の業務問合せ窓口を修正し、分かりやすい表示にした。 ※アクセス数はページビュー数で算出 						
課題	「きくすく」サイト内の情報を随時更新していく必要がある。						
今年度の取り組み	引き続き、関係各課へ「きくすく」サイト内の情報更新を依頼し、常に最新の情報が掲載されている状態にする。						



※PV (Page Views) : ページビューとは、最も基本的なアクセス数の指標の一つで、Web ページが閲覧された回数を表す。ページ内で参照している画像など外部のファイルの数などには影響されず、Web ページを 1 画面開けば 1 ページビューと数える。

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業⑤

教育環境の充実

事業名	No.9 ICT を活用した授業の推進					
担当	教育文化部学校教育課、教育総務課					
事業概要	市内全小中学校に ICT 機器を活用した授業を実施できる環境を整備するとともに、教員の ICT 活用能力を高め、授業での ICT 機器の活用を推進する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	
事業指標	指標	「授業中に ICT を活用して指導することができる」と回答した教員の割合				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		95.0	95.0	95.0	95.0
	実績	92.5	94.3	94.0	89.9	93.2
事業実施結果	菊川地区の小中学校においてタブレット型端末を活用した授業の推進を図るため、無線 LAN 環境の整備を実施し ICT 機器の活用環境の向上を図り、各校で ICT 機器を活用した授業改善の取組推進を図ることができた。 内田小学校、菊川東中学校にて、菊川市教育委員会指定研究発表会を行い、市内各校の教員が参観し、授業での活用方法等を学んだり課題について話し合ったりした。 各校での ICT 活用や授業改善が進んだことにより、90.3%の児童、86.2%の生徒が、「授業がよく分かる」と答えることができた。					
課題	今後タブレット型端末機器のサポートが終了する機器も発生することが考えられるため更新計画を検討していく必要がある。 ICT 活用と授業改善が切り離されて考えられている学校もあるので、ICT 機器を活用した授業改善を確認するとともに、教務主任や研修主任、ICT 推進委員等の連携を深めるような研修の在り方を検討し、活用場面や方法についての研修をさらに進める必要がある。子どもの主体的な学びを推進する「きくがわ 21 世紀型授業」に ICT 機器をどう活用するのかを検討し、授業改善につなげる。また、市利用規程やモデルカリキュラム等について、2020 年度からのプログラミング教育を見据え、改訂を行う。					
今年度の取組み	IOS10 のサポート終了に伴い、平成 25・26 年に導入した指導用タブレット型端末を 8 月末までに更新を実施し、教育現場における OA 機器の機能向上を図る。 市研修主任研修会や ICT 推進委員会で前年度の研究指定発表や各校での成果と課題について研修を進める。 今年度、六郷小、横地小で ICT 活用授業研究成果発表会を行い、ICT を効果的に活用した「きくがわ 21 世紀型授業」の研究を進めていく。 ICT 活用入りの教科等年間指導計画を各校の実践につながるよう学校訪問等で確認しながら指導していく。					

- 基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
 基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業①

地域資源を活かした交流の推進

事業名	No.10 交流促進ツアー、イベントへの支援						
担当	建設経済部商工観光課						
事業概要	地域の特色、個性などの観光資源を活かした交流促進事業などに対し支援を行い、交流人口の増加、市の認知度の向上を図る。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	実施	実施	実施	準備等	準備等	
	実績	実施	実施	実施	実施		
事業指標	指標	市民力を活用したイベントの開催回数				単位	回
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		2	2	2	2	2
	実績	0	2	2	2	2	
事業実施結果	2019年7月18日(木)に開催する「全国田んぼアートサミット in 菊川市」について、地元組織、JA、商工会、観光協会と実行委員会を組織し、市が事務局となり準備を進めた。また、プレイベントとなる平成30年度の田んぼアートにおいて、イベント情報の発信などを支援した。 「おんぱく」については平成30年度から市補助金の支出を伴わない市民イベントとして開催されているが、市では情報発信について支援した。「朝市&フリーマーケット&グルメ」については悪天候のため開催が何度か中止となったものの、定着したイベントとして市民の認知度は高く、商店街組合が行うイルミネーションと併せて、商店街活性化のために連携して情報発信などに取り組んだ。						
課題	全国田んぼアートサミットの開催に向けて、関係団体及び参加団体との細部の調整が必要である。準備期間が限られているため、徹底したスケジュール管理が必要である。 賑わいのある商店街事業を行うため、朝市の開催時期や回数、方式の検討など今後の活性化に向けた取り組みについて商店街組合と協力して進めていく必要がある。東館の新設に伴う賑わいの創出についても併せて検討が必要である。						
今年度の取り組み	実行委員会事務局として関係団体及び参加団体との調整を行い、サミット当日に向けた準備を進める。全国からサミットに参加する団体及び関係者に菊川市の魅力を伝えるとともに、広報や報道機関を通じて市民にもイベントの周知を図り、サミットへの関心を高め、地域資源を活用した観光交流人口の増加に繋げる。 賑わいを定期的に作り出すため、イベントの実施方法の検討や、集客力のある新規出店者の確保やPR方法の改善などに取り組み、商店街の活性化を図る。						

- 基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
 基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業①

地域資源を活かした交流の推進

事業名	No.11 地域資源を活かした集客促進					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	市にある地域資源の魅力を再発見・再認識するとともに、市内ガイドや観光地の案内看板設置、WiFi 環境など地域資源の活用を図る施設整備の検討を進める。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	検討	検討	実施	実施
	実績	検討	検討	検討	実施	
事業指標	指標	観光情報誌の作成				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		—	—	検討	作成
	実績	—	—	—	検討	作成
事業実施結果	観光情報誌「るるぶ特別編集版 菊川市」を作成し、30 年度内で約 4,000 部を配布した。静岡県が推進する大型観光キャンペーン「静岡 D C」に向けて、菊川市の地域観光素材を洗い出し、情報提供及び観光キャラバンへの参加を行った。市の魅力を P R するため、市外県外のイベントにマスコットキャラクターを活用し、観光情報発信を行った。特に東京での物産展開催においては静岡県観光協会を通じて情報発信し、複数のメディアに取り上げられるなど効果的な発信を行うことができた。 観光施設の維持管理について、丹野池ウッドデッキの修繕や小菊荘の厨房施設の更新を行うなど、利用者の利便性を向上させる事業を実施した。					
課題	昨年度の観光情報誌作成に伴う地域資源の掘り起こしや磨き上げは、市民の意識醸成も含めて徐々に浸透しつつある。作成した観光情報誌を活用した、市外県外への効果的な P R、情報発信が求められている。2019 年度は静岡県及び全市町が推進する大型観光キャンペーン開催年であり、9 月にはラグビーワールドカップが開催されるなど交流人口拡大を図る好機である。観光協会及び民間事業者と連携・協力し、市の魅力発信に取り組んでいく必要がある。					
今年度の取組み	30 年度に作成した観光情報誌を最大限活用するため、静岡 D C を中心として市外県外で開催されるイベントにおける効果的な配布を行い、菊川市の認知度の向上を図る。また、市内宿泊施設における配架を継続実施し、市内周遊や消費拡大につなげる。 老朽化が進む観光施設について管理台帳及び修繕リストを作成し、計画的な維持管理及び修繕を行い、利用者が安心・安全に利用できる環境を整備する。 きくのんの持つ集客力を利用し、S N S を活用した情報発信を行い、マスコットキャラクターを通じた菊川市の情報発信を行う。					

- 基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
 基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業①

地域資源を活かした交流の推進

事業名	No.12 茶交流体験促進事業の実施					
担当	建設経済部茶業振興課					
事業概要	市で従来実施していたグリーンツーリズム事業を拡充し、茶や野菜等の各生産者と行政が協同して企画・運営を行う交流体験事業を実施し、菊川茶や市内特産物の PR と交流人口の増加を図る。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	
事業指標	指標	本事業への市外からの来場者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		500	550	600	650 700
	実績	—	486	486	721	727
事業実施結果	市内への招へい事業では計 14 回を開催し、参加者 1,325 名のうち、市外から 727 名の参加者があった。昨年からの実施した JTB とのツアー企画や生産者自らが宣伝等を行うなどの結果、目標を達成した。 市外での PR 事業については、県内 5 箇所、県外 8 箇所、述べ 13,718 名に菊川市の PR を実施した。					
課題	市外からの参加者数の増加を図るためにもツアー会社、企業、生産者との連携を強化し、お互いの情報交換を密に行う必要がある。					
今年度の取組み	目標となる市外からの来場者数 700 人を達成するため、新たな共同事業の実施や市外での菊川市の PR を実施する。また、生産者やツアー会社などの宣伝活動を支援することで菊川市の宣伝を強化し、市外からの来場者の増加を図る。					

- 基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
 基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業②

駅周辺のまちづくりの推進

事業名	No.13 菊川駅北口及び駅北地域の将来構想の策定						
担当	建設経済部都市計画課						
事業概要	菊川駅北口の新設と駅北周辺の整備計画について、将来構想案を策定する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	検討	検討	検討	準備等	
	実績	検討	検討	検討	準備等		
事業指標	指標	事業スケジュール(案)を作成する				単位	—
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		庁内検討	将来構想 策定	実現に向 けた検討	地元説明	事業スケ ジュール (案)作成
	実績	—	庁内検討	構想案 策定	概略整備 計画作成	地元説明	
事業実施結果	平成 28 年度に策定した「駅北整備構想」に基づき、まちづくりを着実かつ段階的に進めていく必要があることから、市における上位関連計画との整合を図りつつ、駅北整備構想の実現化を目指し、基本計画策定に向けた基本的な整備区域や整備手法等について検討を行い、平成 29 年度に「駅北整備構想概略整備計画」を作成し駅舎の橋上化、南北自由通路の開設、駅前広場整備を短期計画、新市街地整備エリアを中期計画、西方地域は長期計画に位置付けた。 平成 30 年度には、地元代表者で組織された駅北開発推進協議会や市民の代表者である議会対して事業説明を行った。また、県及び JR 東海と整備スケジュール等をについて協議を行い、11 月に自由通路新設及び橋上駅舎化の基本計画調査を JR 東海へ委託した。						
課題	11 月に JR 東海へ基本計画調査を委託したが、調査位置や工期短縮の検討により不測の日時を要したため、次年度へ委託料を繰越した。						
今年度の取り組み	JR 東海からの成果品を受けた後、自由通路の位置等を考慮して北口駅前広場の検討を行い、都市計画決定図書の原案作成を行う。						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 3 シティプロモーションの実施

基本事業①

知名度向上戦略の展開

事業名	No.14 菊川市魅力発信事業						
担当	総務部秘書広報課、企画財政部企画政策課						
事業概要	様々な手法(ランディングページ、魅力紹介冊子の作成、テーマトレイン等)による菊川市の認知度向上に向けた事業を実施する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施	実施		
事業指標	指標	ホームページの魅力紹介ページのアクセス数				単位	PV
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		ページ作成	40,000	60,000	80,000	100,000
	実績	—	2,379	12,175	11,149	59,136	
事業実施結果	移住定住特設ページの改修を8月末に完了した。 6月1日から10月31日までの5か月を応募期間としてInstagramフォトコンテストを開催した。二つの部門で募集を行い、菊川市の魅力と考えるものの写真を投稿する「魅力のわ」部門に501作品(投稿数343件)、笑顔やほほえましい光景の人物が映った写真を投稿する「笑顔のわ」部門に331作品(投稿数178件)の応募があり、市内外から多くの方にご参加いただいたことで、市公式Instagramフォロワー数もコンテスト終了時(10月末時点)には目標の1,000人を超える1,019人となった。(※H31年3月末現在:1,144人) ※アクセス数はページビュー数で算出 						
課題	Instagramのフォロワーが離れていくことのないよう、菊川市の魅力を掘り起こし、写真・動画を効果的に使いながら随時発信していく必要がある。 市外の人に菊川市に来てもらい、市の良さを直に感じてもらうと共に、市内の人も市の魅力や地域の資源を再認識し、郷土愛が更に深まるような、菊川市のファンを増やす取組が必要である。						
今年度の取組み	市内を回遊する体験型イベントの実施。 地域情報をインターネット上の百科事典「ウィキペディア」へ掲載するウィキペディアタウンの実施。 フェイスブックやInstagramを通じた若い世代への効果的な情報発信。 移住定住特設ページの維持管理。						



基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 3 シティプロモーションの実施

基本事業①

知名度向上戦略の展開

事業名	No.15 メディアを利用した情報発信						
担当	総務部秘書広報課						
事業概要	菊川市の認知度向上のための効果的な広報活動として、TVコマーシャル作成し、放送する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施	実施		
事業指標	指標	市ホームページのアクセス数				単位	PV
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		290,000	292,000	294,000	297,000	300,000
	実績	269,373	290,335	346,970	452,681	498,195	
事業実施結果	報道機関に対し 968 件の情報発信を行い、テレビで 99 回の放送、新聞（静岡・中日）で 288 回の掲載がなされた。 市長定例記者会見を 6 回（偶数月：4 月・6 月・8 月・10 月・12 月・2 月）開催し、市の施策や主要イベントの情報を報道向けに発信した。 広報ホームページ委員会を 3 回開催し、各課の委員を通じて積極的な情報発信を呼び掛けた。 ※アクセス数については単位は PV となっているが、市ホームページは不特定多数の方が一度に多数のページを閲覧することが想定されるため、訪問者数で算出した。						
課題	職員全体の情報発信の意識、スキルをより高いレベルへ引き上げていく必要がある。 市の施策（新規事業や重点事業）に関する情報発信を増やしていく必要がある。						
今年度の取組み	広報ホームページ委員を通じて、各課に対し更に積極的な情報発信を呼び掛ける。 市長定例記者会見を隔月開催し、新たな施策の立案・実施に関する情報を上手に発信していくよう、各課に促していく。						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 3 シティプロモーションの実施

基本事業①

知名度向上戦略の展開

事業名	No.16 菊川の教育 親子見学ツアーの検討					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	首都圏の親子などに菊川市を第2のふるさととして認知、訪問してもらうため、農業体験や地域住民とのふれあいの場を提供する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	準備等	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	実施	実施	
事業指標	指標	農学芸スクール事業への市外からの参加者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	80	80	120 120
	実績	—	—	76	79	70
事業実施結果	「菊川の教育親子見学ツアー」の一つとして「農学芸スクール事業 Agri Arts & Science School」を企画し、地方創生交付金事業として3年目となった。事業の実施については、(株)エムスクエア・ラボと業務委託契約を締結し、小・中学生のコミュニケーション力や論理的思考力など「生きる力」を育むため、菊川市の主幹産業の一つである農業を軸に学校や家庭で体験できない機会を提供した。特別企画としては2回企画し、9月30日のイベントは台風のため中止となったが、1月19日にキャリア教育に係る講義イベントを開催した。また、通常企画であるジュニアビレッジの活動にも年間を通し市外から参加いただき、平成30年度の本事業への市外からの参加者数は計70名という結果であった。					
課題	農学芸スクール事業は、市の委託事業が終了し自走を始めたが、部員の確保や財源確保、活動を支える地域のボランティア等の人材確保が必要である。また、事業を継続させていくために、市も引き続き連携していく必要がある。					
今年度の取組み	市の委託は終了したが、菊川発祥の農学芸スクール事業として法人の円滑な運営を後援していく。また、高校版菊川ジュニアビレッジの活動を検討しているため事業の構築についても法人の相談に乗りサポートしていく。					

基本目標2

贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策1

郷土愛を育むまち

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (H31)
菊川市に将来住みたいと思う高校生の割合	20.1%	50.0%

基本事業

①若者の郷土愛を育む

P32

基本施策2

「働く場」と「出会い」があるまち

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (H31)
事業所数	1,853 事業所	1,860 事業所
婚姻数	2,790 組 (H22-26 累計)	2,810 組 (H27-31 累計)

基本事業

①新企業の進出促進・創業の支援

P34

②U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

P36

③婚活支援

P39

基本施策3

アクセスの良さを活かした住環境の整備

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (H31)
住宅取得補助制度の利用件数	制度無し	240 件 (H28-31 累計)

基本事業

①子育て世代や若者の定住促進

P41

基本施策4

自己実現できるまちづくり

重要業績評価指数	基準値	目標値 (H31)
65 歳以上人口に占める要支援・要介護認定者の割合	16.98% (H31)	16.90%以下

基本事業

①若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり

P45

②健康寿命の延伸

P47

基本事業①

若者の郷土愛を育む

事業名	No.17 ふるさと志向力を育むキャリア教育						
担当	教育文化部社会教育課						
事業概要	市内中学校において企業、団体、官公署がブースを設置し、生徒たちが興味・関心のあるブースで講演を聞く、キャリア教育事業を実施する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施	実施		
事業指標	指標	事後アンケート「大人になっても菊川市に住み続けたい」と思う生徒の割合				単位	%
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	実績	—	24.5	37.0	44.0	36.7	
事業実施結果	下記のとおり市内3中学校の各教室に企業、団体、官公署が出向き、パワーポイントや写真のスライドを使って15分間のプレゼンテーションを4回行った。生徒は自分の興味のあるものを3つ選択し各ブースをまわった。 平成30年 5月8日(火) 岳洋中学校 教室 参加企業・団体・官公署：8社 122人 平成30年 6月22日(金) 菊川東中学校 教室 参加企業・団体・官公署：11社 107人 平成30年 10月24日(水) 菊川西中学校 教室 参加企業・団体・官公署：16社 180人 授業を受けての感想として、「菊川市へ就職し、役にたちたい」「菊川市が好き、愛着がある」「良いところで住みやすいと思う」といった意見が多くあり、生徒自らが将来のことを考える良いきっかけになった。指標及び数値目標のアンケート結果「大人になっても菊川市に住み続けたい」と思う生徒の割合①思う36.7%②どちらかといえば思う43.7%③どちらかといえば思わない13.5%④思わない6.1%						
課題	参加された企業・団体・官公署に対し継続して参加いただけるよう依頼するとともに、金融機関・建設業組合・幼稚園など、市内で活躍する企業は他にもあるため、新規参画にも取り込んでいく。 企業等からの説明内容が各学校の意図するものと合致するように引き続き調整を図る必要がある。						
今年度の取組み	○中学生ふるさと未来塾 令和元年5月7日(火) 岳洋中学校 教室 参加企業・団体・官公署：8社 令和元年6月21日(金) 菊川東中学校 教室 参加企業・団体・官公署：11社 令和元年11月6日(水) 菊川西中学校 教室 参加企業・団体・官公署：16社 ○ふるさと未来塾に合致した講師を学校へ派遣(中学校の教育課程の中で実施)						

基本事業①

若者の郷土愛を育む

事業名	No.18 高校生ふるさとセミナー					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	高校と連携し、高校生に市の抱える課題や今後の展望について講義をし、問題意識を持ってもらおうと共に地元への愛着を持ってもらう。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施	実施	
事業指標	指標	ふるさとセミナー参加者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	30	60	90 120
	実績	—	—	89	83	333
事業実施結果	高校との包括的な連携協定に基づき、小笠、常葉大学附属菊川両校において、生徒が主体となりまちの課題について考え、解決策の提案を行う「高校生ふるさとセミナー」事業を実施した。 【小笠高校】菊川市内を学びのフィールドとして、地域の課題を考える課題探究を受講する生徒 39 人（商業系列の 3 年生）が地元食材を活用した弁当、総菜の開発から販売会まで行った。また、1 年生（217 人）が課題解決型キャリア教育を初めて実施した。「行政」、「企業」、「地域」の 3 者から話を聞き、菊川市について学び、菊川市をよりよいまちとするために何が出来るかを自分たちで考え、高校生の視点で提案書を作成し、校内で発表した。 【常葉大学附属菊川高校】1～3 年生 77 人が年間を通して様々な講座（講演・実習・フィールドワーク等）を受講し、年度後半にはグループで成果をまとめ、校内発表した。 【高校生まちづくりプレゼンテーション大会】両校の校内選考で選出された各 2 グループが 1 月 18 日プラザけやきで開催されたプレゼンテーション大会で発表した。会場入り口には、今回初めて両校の成果物を展示し、出席者に披露した。					
課題	本事業を経験した高校生たちの郷土愛を育み、将来の菊川市を担う人材となることを目的とした事業であり、各高校の教育目的も踏まえた実施を継続的に図ること、及び、3 年目を迎えるキャリア教育推進協議会をより内容が濃い場となるよう会議内容を検討していく必要がある。また、プレゼンテーション大会の評価シートの内容や当日の参加者等運営方法について各高校の方針を確認、協議していく必要がある。					
今年度の取り組み	小笠高校、常葉大学附属菊川高校が実施する授業、講座が将来の菊川市を担う人材育成となるよう、関係機関と連携・調整を取り、年間を通した円滑な実施を図る。 両校生徒が取り組んだ内容の発表の場として、高校生まちづくりプレゼンテーション大会を開催する。					

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業①

新企業の進出促進・創業の支援

事業名	No.19 企業誘致に向けた取り組みの推進					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	市内における雇用創出を図るため、企業誘致を推進する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	
事業指標	指標	事業所・企業等の新規立地件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	2	2	2 2
	実績	—	—	4	2	2
事業実施結果	●企業訪問 ・市内企業訪問による情報交換、操業支援及び市外（県外）企業訪問による企業誘致に関する情報交換の実施。 ●遊休地情報の収集、発信 ・企業導入のための遊休地情報の収集、更新を行い、金融機関及び不動産業者へ情報発信を行った。 ○結果：赤土工業団地北の遊休地については、赤土工業団地内の既存企業の敷地拡張に伴う従業員の駐車場1件、太陽光発電施設設置に向けた企業と地元との協議1件（現在も協議中）。赤土工業団地内の空き工場への新規企業進出1件。奥横地地内空き工場への新規企業進出1件。となった。 ●新たな工業用候補地の検討 ・市内5箇所において、新たな工業用候補地を確保するための検討調査を実施。					
課題	●新たな工業用地の造成 ・当市では、工業団地内に空きがなく、市内における民有遊休地等の情報収集、課題整理を行い、有力な候補地を発信していく必要がある。これまで比較的小規模な遊休地を紹介してきたが、開発を視野に入れた企業導入用地の検討を進めていく必要がある。 ●企業誘致・操業支援制度の見直し及び検討 ・新たな企業進出、既存企業の更なる設備投資促進による産業の活性化を図るため、既存の補助制度の見直し、新たな制度の創設に向けた検討及び近隣市の情報収集を行う必要がある。					
今年度の取り組み	●企業訪問・市内企業訪問による情報交換、操業支援の実施 ・市外（県外）企業訪問による新たな企業誘致に関する情報収集、交換の実施 ●遊休地情報の収集・発信、県との連携・企業導入のための遊休地情報の収集、更新 ・金融機関、不動産業者等への遊休地情報発信、県への情報発信及び連携 ●新たな工業用地の検討・選定 ・市内企業の移転・拡張及び新規参入企業のための「事業化に向けて検討する工業用地」の選定					

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業①

新企業の進出促進・創業の支援

事業名	No.20 創業の支援					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	菊川市と創業支援機関（商工会、金融機関、JA等）が連携し、地域における創業者を支援することで、地域の活性化、雇用の確保を目指す。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	準備等	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施	実施	
事業指標	指標	市内創業支援者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		計画策定	125	130	135 140
	実績	計画なし	計画策定	125	78	75
事業実施結果	●菊川市創業支援事業計画に基づく創業支援機関との連携・市内創業支援機関（商工会、金融機関等）との情報共有、事務事業の調整を目的とし、定期的（年2回）に情報交換会を開催した。 ●創業支援セミナーの開催・菊川市主催の「創業支援セミナー」では、創業希望者11名及び創業支援機関4名が参加した。 ●相談窓口の開設・菊川市、商工会、金融機関、よろず支援拠点の4社協働により、毎月1回相談会を開催した。					
課題	潜在的な創業支援希望者の把握が困難であるため、創業支援機関との連携により、幅広く支援事業の周知を行う。セミナー等への参加者や創業後の創業者への支援の手法、情報共有についての検討が必要である。					
今年度の取り組み	●事業の実施 ・菊川市主催、創業支援セミナーの開催 ・創業希望者から相談対応 ●創業支援機関との連携強化 ・市内、市外創業支援機関等との意見、情報交換会の実施 ●情報収集、発信 ・市内創業支援機関等が関わる創業支援事業の情報発信					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業②

U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

事業名	No.21 若者・女性・高齢者の就業促進及び就労環境の向上					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	就労支援機関（ハローワーク等）との事業連携や情報交換、また企業への啓発活動により、若者・女性・高齢者の就業促進及び就労環境の向上を図る。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	
事業指標	指標	女性のおしごと案内所「なでしこワーク」年間来場者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		開設	200	210	220 230
	実績	—	94 (5ヵ月)	116	85	122
事業実施結果	●女性のおしごと相談所「なでしこワーク」開設 ・ハローワーク掛川との共同事業としてブラザケヤキにて毎月開設した。平成 30 年度から午前開催に変更し、利用者の利便性の向上を図ったところ、昨年度より利用者が増加し、延べ 122 人が利用した。 ●女性就労・就業支援事業の実施 年間を通じた支援事業とし、全 8 回のセミナー・講座を実施した。延べ 79 名が参加し、うち 4 名の就職に繋がった。また企業向けのセミナーを開催した。7 社（11 名）が参加し、女性採用に対する企業側の意識啓発を行った。 ●高齢者就労支援 働く意欲のある高齢者を対象とし、より多くの方の目に届くよう市内地区センター等全 15 箇所に求人情報を配架した。（毎月 1 回更新）。					
課題	女性を対象とした就労支援については、利用者の評価は高いものの、利用者数が伸び悩んでいる。 利用者の声を参考に、可能な限り利用者の意見を反映した事業展開が必要である。今後も利用者数の増加を促すため、事業内容の検証による利便性の向上を図っていく必要がある。 若者・高齢者を対象とした就労支援については、ハローワーク等の支援機関との連携や先進地事例の研究、また、地元高等学校等との情報交換を行い、有意義な事業展開が必要である。 若者を対象とした就労支援については、地元企業への関心を高め、就職の促進・意識付けを図るための事業を開催する必要がある。					
今年度の取り組み	●事業の実施・女性のおしごと案内所「なでしこワーク」開設（毎月 1 回）・女性の就労就業支援事業（セミナー・企業訪問・合同企業説明会）の実施 ・高齢者向け求人情報の発信 ・高校生・大学生向け市内企業見学ツアーの開催 ・若者、高齢者向け就労支援事業の研究、企画提案 ・内職求人情報の発信 ●支援機関との連携強化 ・就労支援事業の改善を図るため、ハローワークとの情報交換を行う。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業②

U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

事業名	No.22 U・Iターン者の就業促進と人材育成支援					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	菊川市への移住定住に不可欠である「働く場」の情報発信により、U・Iターンの推進し、市内企業と人とのマッチング支援を行うとともに、人材の確保・育成に繋げる。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	実施	実施	
事業指標	指標	大学等と連携した企業へのインターンシップ支援実施数				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		—	1	1	2
	実績	—	—	0	0	0
事業実施結果	●就労支援団体への支援・ハローワーク及び、掛川市、菊川市、御前崎市、学校等が組織する小笠地区雇用対策協議会の構成市として、当該協議会の事業運営に携わった。 ・中東遠地区商工会連絡協議会小笠支部や静岡大学 C0C+ が実施する大学生等に向けた企業求人説明会及び高校生、学校向けの企業説明会に参加した。 ・学生に市内企業が選ばれるきっかけとして、市内企業の情報をまとめた企業紹介情報誌を作成した。 ●実態調査・企業訪問やアンケートの設問により、雇用に関わる実態を把握した。					
課題	少子化や人口流出による労働者不足は顕著に表れており、活力ある地域づくり実現のためには有効な UIJ ターン促進事業の展開により、学生を中心とした UIJ ターン就職先の確保及び地元企業の人材確保を図ることが必要である。しかしながら就労関連事業実施に参加する、求人企業数は増加傾向にあるものの、求職者（学生）の参加者数は伸び悩んでいるため効果的な周知方法や実施時期の検証が必要である。また、UIJ ターンのみならず、就職を考える高校生の地元就職を促す取組みとして、地元企業への関心を高め、就職の促進・意識付けを図るための事業を開催する必要がある。					
今年度の取組み	●事業の実施・就労支援団体への事業費補助、・就労支援団体が行う UIJ ターン事業等への支援（情報発信等）、・静岡大学 C0C+ 等が実施する学生向け企業求人説明会への参加 ●高校・大学等との連携・高校生・大学生向け市内企業見学ツアーの実施、・大学等と企業の連携によるインターンシップ事業支援、・平成 31 年度市内受入企業登録件数の増加を図る（平成 31 年度受入可能企業 3 社、実績 0 社）、・平成 30 年度に作成した市内企業紹介情報誌を活用した、市内企業について情報発信の実施					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業②

U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

事業名	No.23 就業支援を含む奨学金制度の検討						
担当	企画財政部企画政策課						
事業概要	市と地元産業界が出捐する基金を造成し、人口流出のタイミングである大学進学時と卒業後の最初の就職時に働き掛ける奨学金制度を創設することにより、地域課題の解決や産業を支える人材を確保する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	準備等	実施	実施	実施	
	実績	検討	検討	検討	廃止		
事業指標	指標	本市独自の奨学金制度を運営する財団法人の数				単位	法人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	—	1	1	1
	実績	—	—	—	—	—	
事業実施結果	国の交付金が不採択となり、当初計画していた市独自の奨学金制度の実施が難しくなったため、これまで国の新たな奨学金制度や、既に独自の奨学金制度やリターンを促進するための制度を創出している自治体等の事例についての情報収集、市内事業所に対する人材確保への取り組みや希望する支援の意向調査等、本事業に代わる手法を含め検討してきた。今後も引き続き検討を進めていくこととし、本事業の実施は見送る方針とした。						
課題							
今年度の取り組み							

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業③

婚活支援

事業名	No.24 婚活支援イベント					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	定住及び少子化対策の第一段階である結婚への支援を目的とする婚活パーティーを実施する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	
事業指標	指標	婚活支援イベントにおけるマッチングしたカップル数				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		6	6	6	6
	実績	—	10	17	15	11
事業実施結果	平成 30 年 11 月 23 日に「アエルで出逢える恋仲パーティー2018」を開催した。第 1 部（30 歳代、40 歳代、50 歳代）、第 2 部（20 歳代、30 歳代）の 2 部構成で開催し、計 80 名が参加した。司会を増田ちほ氏に、パーソナリティを落語家の立川晴の輔師匠に依頼し、当日のパーティーを盛り上げた。1 対 1 トーク、グループトーク、フリートーク等で参加者の交流を図り、第 1 部・第 2 部合わせて 11 組のカップルがマッチングした。マッチングした方には、お付き合いにつながるように、掛川グランドホテルのランチ券及び連絡先交換のカードを配布した。また、マッチングしなかった方に向けて別の会場で「オフ会」を開催した。平成 31 年 2 月に、マッチングした 11 組を対象に追跡調査を実施し、連絡を取り合っているのは 1 組であった（回収数：7/22 通）。					
課題	①参加者が固定化しないように、周知方法を検討する。 ②マッチングからお付き合いにつながるように検討が必要である。					
今年度の取組み	「アエルで出逢える恋仲パーティー」を継続開催し、菊川市が行う婚活イベントとして事業の定着を図る。 課題①に対して、ポスター・チラシの配架やラジオや新聞を利用した周知方法に加え、民間婚活サイトへの登録等メディアを活用し、新規参加者の確保に努める。 課題②に対して、引き続きパーソナリティと連携し、交流ゲームを進め参加者の交流を図ることや、マッチングしたカップルの今後の進展に繋がるようにアドバイスをする時間を設けるなど、お付き合いにつながるようにする。					

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業③

婚活支援

事業名	No.25 同窓会への補助事業					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	定住及び少子化対策の第一段階である結婚への支援を目的とし市内で開催される同窓会に係る費用を一部助成する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	準備等	実施	実施	実施	実施
	実績	検討	検討	検討	廃止	
事業指標	指標	同窓会補助事業（代替事業）の申請件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	
事業実施結果	同窓会事業の実施を検討してきたが、事業の実質的な支出は飲食費が主になり補助対象とする範囲が限定されること、同窓会事業実施の必要性や効果検証の方法が難しいと考えることから事業実施を見送る方針とした。					
課題						
今年度の取り組み						

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	No.26 空き家対策事業の推進(特定空き家対策事業)					
担当	建設経済部都市計画課					
事業概要	適切な管理が行われていない危険な特定空家を排除し、住環境の安全安心を確保する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施	実施	
事業指標	指標	空き家相談件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	10	10	10 10
	実績	—	—	67	73	114
事業実施結果	【制度周知】広報菊川への記事掲載(7月号)、空家情報冊子配布、市ホームページへの掲載等により、空家等対策特措法の概要や空家を放置することによるリスク、相談窓口の紹介、空家に関する各種制度等の周知を行った。 【実態調査】最新の水道の閉栓情報、家屋の固定資産課税情報、建設リサイクル法の届出実績、住民票上の居住記録等を基に空家数の更新を行った。(市内全域で274戸)また、市内3地区(平川・嶺田、加茂、河城地区)の現地調査を実施した。 【相談対応】近隣住民や所有者等からの相談対応(延べ114件)、所有者等へ行政指導(延べ38件)を実施した。また、平川地区2箇所において、改善に向けた所有者等との交渉を行った。 県との共催で、12月8日に「空き家ワンストップ相談会」を開催し、延べ27件の相談に対応した。					
課題	【制度周知】空家の削減及び特定空家等の発生予防のため、空家等対策特措法の概要や空家を放置することによるリスク、相談窓口の紹介、空家に関する各種制度等の周知が必要である。 【実態調査】新たな空家等の発生や解体等による、空家数の増減を把握するため、毎年定期的に実態調査における空家数の更新が必要である。平成29年度から行っている現地調査は、全9地区中6地区(加茂、内田、横地、河城、平川・嶺田、小笠南地区)が実施済みであり、残り3地区で市内全域の調査が完了する。 【相談対応】相談窓口へは、多岐にわたる苦情・相談が寄せられ、その対応に苦慮している。また、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼす特定空家等の判定を適正に行うため、県及び関係機関等との連携強化が必要である。					
今年度の取組み	【制度周知】広報菊川への記事掲載、空家情報冊子の配布、市ホームページの更新等により、空家等対策特措法の概要や空家を放置することによるリスク、相談窓口の紹介、空家に関する各種制度等の周知を図る。 【実態調査】引き続き、最新の水道の閉栓情報、家屋の固定資産課税情報、建設リサイクル法の届出実績、住民票上の居住記録等を基に、空家数の更新を行う。また、残り3地区(西方・堀之内、六郷、小笠東地区)の現地調査を実施する。 【相談対応】市民や所有者等からの空家相談に対して、内容に即した助言・指導等を実施し、空家の削減及び特定空家等の発生予防を図る。また、多様化・複雑化する空家相談への対応や特定空家等の判定を適正に行うため、県及び関係団体等との連携強化を図る。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	No.26 空き家対策事業の推進(空き家の利活用)					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	市外からの移住を考えている方の参考となるよう、空き家等の不動産情報について提供する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施	実施	
事業指標	指標	市HPに掲載する空き家等情報件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	5	10	15 20
	実績	—	—	20	26	57
事業実施結果	市ホームページに掲載している民間の不動産サイトには57件の掲載があった。 県主催の空き家等対策市町連絡会議(空き家等管理・活用部会)に出席し、全国空き家・空き地バンク等の情報収集を行った。 また、都市計画課と連携し、空き家の利活用・対策について、国のガイドラインによる県の「空き家に関する情報提供同意書(静岡県版)」の活用を検討した。					
課題	市でも空き家所有者の情報をある程度把握し、移住相談会等において移住希望者に対して紹介はしているが、有効な利活用ができていない。 また、不動産事業者に対する、市HPにリンクを設定している空き家物件サイトへの掲載依頼が不十分である。					
今年度の取組み	都市計画課と連携し、空き家等の適切な管理及び利活用を促進するとともに、良好な生活環境の保全及び安全安心なまちづくりを推進するため、静岡県宅地建物取引業協会と協定の締結を行う。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	No.27 菊川市住宅取得補助制度					
担当	建設経済部都市計画課					
事業概要	適切な管理が行われていない危険な特定空き家を排除し、住環境の安全安心を確保する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施	実施	
事業指標	指標	若者世帯定住促進補助制度利用件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		制度策定	60	60	60 60
	実績	—	制度策定	30	139	116
事業実施結果	前年度の取り組みとして、申請受付、チラシ配布等による制度周知・説明等下記のとおり適宜実施し、定住人口の増加及び提出抑制が図られた。 ・制度利用件数 116 件（うち、「一般世帯」87 件 「三世帯同居・隣接」29 件） ・チラシ作成・配布 窓口配布、庁舎案内板ラック配架、建築・住宅等関係機関への配布 ・アンケート調査 113 件（回収率 97.4%） ・広報紙への掲載 5 月号掲載 ・事業周知（建築士会） 6 月 20 日実施（行政と建築士会西部ブロックとの意見交換会）					
課題	本補助制度の対象となる世帯が当該制度を認識しておらず、住宅の取得から 6 ヶ月経過してしまうことで補助対象から外れることがないように、引き続き当該制度を周知していく必要がある。また、本年度が総合戦略第 1 期の最終年度となっており、第 2 期に向けての当該制度の検討が必要である。					
今年度の取り組み	昨年度に引き続き、若者世帯定住促進補助制度の周知を徹底するとともに、申請受付・補助金交付を適切に行い定住人口の増加及び転出抑制を図る。また、補助制度利用者に対してアンケート調査を行い、利用者の実態を把握するとともに、次期総合戦略に向けて当該制度の検討を行い、その方針を決定する。 【周知】作成したチラシの配布、市ホームページの更新、広報菊川 5 月号への掲載、建築士会西部ブロックとの意見交換会（5 月末）での制度説明等にて制度の周知及び利用を促す。また、今年度から長期優良住宅及び低炭素建築物の認定時に当該制度を含む住宅補助制度の一覧を配布し、更なる制度の周知に努める。 【補助金交付事務】申請受付・補助金交付は、随時行う。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	No.28 土地区画整理事業（住宅地の提供と生活環境整備）						
担当	建設経済部都市計画課						
事業概要	生活基盤を整備する土地区画整理事業地区内の調査を実施する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	準備等	準備等	準備等	実施	
	実績	検討	検討	検討	廃止		
事業指標	指標	都市計画道路整備延長/都市計画道路総延長（赤土地内4路線）整備率				単位	%
		H26 （基準値）	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		17	17	17	17	17
	実績	17	17	17	17		
事業実施結果							
課題							
今年度の取組み							

基本事業①

若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり

事業名	No.29 菊川市次世代農業推進事業(雇用)					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	地域の担い手へ農地を集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。また、その振興拠点において雇用を創出する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	検討	準備等	準備等	実施
	実績	検討	準備等	準備等	準備等	
事業指標	指標	内陸フロンティア交流エリアにおける雇用の確保				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	—	—	— 3
	実績	—	—	—	—	—
事業実施結果	・(株)つきの丘の体制強化に向けた計画を作成(次世代農業推進事業委託) ・県事業により交流エリア内 2.3ha の農地造成を実施 ・交流エリア内への集出荷場建設における産地パワーアップ補助金の申請手続き ・次世代エリアへの施設整備事業者との事業実施時期に係る打合せの実施 ・食育エリアでの事業取組み予定者との打合せの実施					
課題	取り組み法人(株)つきの丘)がまだ自立的運営の確立には至っていないため、引き続き体制強化を図っていく必要がある。また、次世代エリア及び食育エリアは、まだ計画段階のため、早期に事業化できるよう関係者と調整を進めていく必要がある。					
今年度の取組み	雇用創出に向けた取り組み法人の体制強化と各エリアにおける事業の推進 ・委託業務の発注(次世代農業推進事業企画委託) ・内陸フロンティア区域内における各エリアごとのスケジュールに基づく事業の実施 ●交流エリア：圃場整備(昨年度の残り分)の実施(県事業)、集出荷場建設に係る補助金交付手続き ●次世代エリア：試験栽培検証、施設整備、穀殻確保等に係る事業計画の作成 ●食育エリア：関係者(取組者、おおぞら認定こども園、圃場所有者)との調整					

基本事業①

若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり

事業名	No.30 菊川市市民協働センターの設置						
担当	総務部地域支援課						
事業概要	市民活動・地域活動のさらなる活性化と市民協働の推進を目指して、中間支援センターを設置する。センターの運営については、市民目線の柔軟な発想による効果的な運営を図るため、NPO法人等を運営主体とした、「公設民営」方式とする。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	準備等	実施	実施	実施	実施	
	実績	準備等	実施	実施	実施		
事業指標	指標	市民協働センターの登録団体数				単位	件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		センター 開設	—	50	55	60
	実績	—	センター 開設	24	65	72	
事業実施結果	開館3年目として、下記①～⑤の業務を実施した。 ①相談窓口による市民活動団体等の支援 ②講座の開催による人材育成 ③HPの開設、センターだよりの発行による情報収集・発信 ④企業訪問等による企業の社会貢献活動の促進 ⑤NPO交流会、コミ協懇話会等の開催による市民活動団体等のネットワーク構築 市民協働センター登録団体は72団体と目標を上回った。						
課題	開館以来、多くの市民、団体の皆さんに利用されている。これは、平成28年度からの3年間、委託を受けたNPO法人が地域づくり・市民活動等に関する中間支援のニーズを的確に反映し、センターの運営を行った結果である。 今後は、開設4年目を迎え、より多くの市民の皆様にご利用していただけるようPRを行っていく必要がある。平成30年度は、市民活動のスキルアップを目的とした講座や、中高年層を対象としたセカンドライフセミナーの参加者数が目標値に達していないため、新たな利用者や参加者の確保に向けたアプローチ方法等を工夫していく必要がある。また、今後オープンを予定している、庁舎東館多目的スペース等の効果的な運用方法を検討する必要がある。						
今年度の取組み	委託業務として下記①～⑥の業務を実施するとともに、市民からの意見やニーズの把握に努める。 ①市民活動団体等の支援…相談対応、NPO法人設立支援 ②市民協働を実践する人材の育成…市民協働に関する講座等の開催 ③情報収集及び提供…HP・SNS作成及び活用、センターだよりの発行、市民活動ガイドブックの発行 ④企業の社会貢献活動の促進…企業訪問及び相談会の実施、CSRセミナーの開催 ⑤市民活動団体等のネットワークの構築…NPO交流会、中高生NPO体験セミナー、ランチミーティングの開催 ⑥庁舎東館の賑わい創出…庁舎東館多目的スペースのオープン前における効果的運用方法の研究検討、周知活動						

基本事業②

健康寿命の延伸

事業名	No.31 +10 でロコモ予防～高齢者への介護予防等の推進～						
担当	健康福祉部長寿介護課						
事業概要	ロコモティブシンドロームを予防し、健康のための一歩を踏み出すために、市民向け講演会・教室を開催し、市民の健康活動を支援する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	検討	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施	実施		
事業指標	指標	教室終了後の新規自主グループ数				単位	グループ
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		1	1	1	1	1
	実績	—	2	4	5	2	
事業実施結果	・「筋力アップ応援隊養成講座」・・・7月・8月に実施し、参加者11名、修了者8名。 教室終了後、新規2グループが自主活動を開始した（緑ヶ丘地区・青葉台地区） 修了者のフォローアップとして「菊川いきいき体操教室」で講師の場を提供した（9～11月）。 筋力アップ応援隊の活動支援として、研修会の開催や、毎月定例会で情報共有等を図った。 ・社会参加促進イベント「見に来てGO！元気！きくがわ応援フェア」の開催 市内活動団体の事例発表による啓発活動・・・会場：文化会館アエル、来場者500名 ・「菊川いきいき体操体験会」・・・5月に実施し、参加者75名。 ・「足腰おたっしや講座～きくがわ体操はじめてしよう～」（出前行政講座）・・・15回実施し、参加者386人。						
課題	自主活動を広めるため地域リーダーの育成と共に、日常的に取り組める体操の普及により一層努める必要がある。						
今年度の取組み	①筋力アップ応援隊養成講座の開催（全8回）、及び菊川いきいき体操教室の開催（全12回） ②筋力アップ応援隊の活動支援（定例会の開催、活動PR） ③菊川いきいき体操体験会の実施（年1回） ④出前行政講座「足腰おたっしや講座～筋肉は宝！～」の実施 ⑤菊川いきいき体操カレンダー、及びDVDの作成						

基本目標3

時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本施策1

儲かる次世代農業モデルの推進

重要業績評価指数	基準値（H26）	目標値（H31）
認定農業生産法人の数	16 法人	23 法人
転換作物作付面積	制度なし	15ha

基本事業

- ①付加価値の高い農業モデルの創出 P49
- ②農産物のブランド化 P51
- ③高収益作物との複合経営の推進 P52
- ④耕作放棄地化の未然防止 P54

基本施策2

農業女子が輝ける菊川プロジェクト

重要業績評価指数	基準値（H26）	目標値（H31）
市内への新規参入女性農業者	—	3 人

基本事業

- ①アグリ姫プロジェクト P55
- ②女性が働きやすい環境整備 P57

基本事業①

付加価値の高い農業モデルの創出

事業名	No.32 菊川市次世代農業推進事業(拠点整備)						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	地域の担い手へ農地を集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」として活用する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	検討	準備等	準備等	実施	
	実績	検討	準備等	準備等	準備等		
事業指標	指標	交流エリアにおける露地栽培圃場の確保・施設等の建設				単位	—
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		計画作成	計画作成、 測量・設計	計画調整	基盤整備	施設建設
	実績	耕作 放棄地	計画作成	計画作成、 法人設立	計画調整	基盤整備	
事業実施結果	・(株)つきの丘の体制強化に向けた計画を作成(次世代農業推進事業委託) ・県事業により交流エリア内2.3haの農地造成を実施 ・交流エリア内への集出荷場建設における産地パワーアップ補助金の申請手続き ・次世代エリアへの施設整備事業者との事業実施時期に係る打合せの実施 ・食育エリアでの事業取組み予定者との打合せの実施						
課題	取り組み法人(株)つきの丘)がまだ自立的運営の確立には至っていないため、引き続き体制強化を図っていく必要がある。また、次世代エリア及び食育エリアは、まだ計画段階のため、早期に事業化できるよう関係者と調整を進めていく必要がある。						
今年度の取組み	雇用創出に向けた取り組み法人の体制強化と各エリアにおける事業の推進 ・委託業務の発注(次世代農業推進事業企画委託) ・内陸フロンティア区域内における各エリアごとのスケジュールに基づく事業の実施 ●交流エリア:圃場整備(昨年度の残り分)の実施(県事業)、集出荷場建設に係る補助金交付手続き ●次世代エリア:試験栽培検証、施設整備、穀穀確保等に係る事業計画の作成 ●食育エリア:関係者(取組者、おおぞら認定こども園、圃場所有者)との調整						

基本事業①

付加価値の高い農業モデルの創出

事業名	No.33 新規就農者への積極的な農地あっせん						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	地元農業委員などと協力し優良農地の確保に努め、新規就農者等へ積極的にあっせんする。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施	実施		
事業指標	指標	農地バンクと人・農地プランの連動した運用				単位	—
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		農地バンク 構築	検討	構築	運用開始	運用検証
	実績	—	農地バンク 構築	検討	構築	運用開始	
事業実施結果	・ 農地バンク（農地）と人・農地プラン（人）のマッチングの仕組みの運用及び検証 ・ データの修正（異動情報の反映）						
課題	現在、国が人・農地プランの実質化を進めており、今年度実質化の定義として、アンケートの実施や70歳以上の耕作者が耕作する農地の地図化等の要件が示された。菊川市の現在のプランは実質化の要件に合致していないため、要件に合ったプランの作成を進めていく必要がある。						
今年度の取組み	・ 人・農地プランの実質化に向けた取組みの実施 ・ 農地バンク（農地）と人・農地プラン（人）のマッチングの仕組みの運用及び検証 ・ データの修正（異動情報の反映）						

基本事業②

農産物のブランド化

事業名	No.34 地域特産物推進事業						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	地域農業の産地化を図るための新作目の生産技術の研究開発や地域特産作物の創設（ブランド化）を行い、菊川市特産作物として発信・推進する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施	実施		
事業指標	指標	地域特産物のべ開発数				単位	数
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		0	0	0	1	2
	実績	0	0	0	1	1	
事業実施結果	・ ちゃ豆…①オリジナルパッケージ袋を使用した販売及び取組み生産者の確保 ②PRイベント開催 ・ そら豆…試験栽培、取組み生産者の確保 ・ オリーブ…試験栽培、取組み生産者の確保 ・ 高麗人参…試験栽培						
課題	各作物ともまだ生産者が不足しているため、引き続き生産者確保に向けた取組みを進めるとともに、新たな推進作物についても検討していく。						
今年度の取組み	・ ちゃ豆…①オリジナルパッケージ袋を使用した販売及び取組み生産者の確保に向けた関係者との調整 ②PRイベント開催 ・ そら豆…試験栽培、取組み生産者の確保に向けた関係者との調整 ・ オリーブ…試験栽培、今後の推進計画の作成 ・ 高麗人参…試験栽培、これまでの栽培結果の検証 ・ 新たな特産物の検討						

基本事業③

高収益作物との複合経営の推進

事業名	No.35 転作・営農指導						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	転換作物との複合経営に必要な知識や技術の普及や作物転換に必要な圃場の確保を行う。また、それにより耕作放棄地化を未然防止する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施	
	実績	検討	準備等	実施	実施		
事業指標	指標	転換や改良された農地面積				単位	ha
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	—	5.0	5.0	5.0
	実績	—	—	—	4.4	5.6	
事業実施結果	・農地転換費用軽減支援事業の実施（転換面積：2.8ha） ・農地転換費用軽減支援検討会の開催（事業内容の検証、次年度の改正案検討など） ・複合経営モデルの作成、周知						
課題	農地転換費用軽減支援事業については今年度が助成期間の最終年度となる。より活用しやすい制度となるよう今年度対象要件を見直したため、取組み者増に向けて制度の周知に積極的に取り組んでいくとともに、次年度以降の方針についても検討する必要がある。また、引き続きJA等との連携を深め、新たな推進作物の調査・研究や対象作物の栽培指導者を確保していく必要がある。						
今年度の取組み	・農地転換費用軽減支援事業の実施、検証 ・農地転換費用軽減支援事業に係る次年度以降の方針決定 ・JA等と連携した新たな推進作物の調査・研究、栽培指導者の確保						

基本事業③

高収益作物との複合経営の推進

事業名	No.36 転換費用軽減支援						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	作物転換に必要な圃場の確保及び転換に係る費用への支援を行う。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施	
	実績	検討	準備等	実施	実施		
事業指標	指標	転換や改良された農地面積				単位	ha
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	—	5.0	5.0	5.0
	実績	—	—	—	4.4	5.6	
事業実施結果	・ 農地転換費用軽減支援事業の実施（転換面積：2.8ha） ・ 農地転換費用軽減支援検討会の開催（事業内容の検証、次年度の改正案検討など） ・ 複合経営モデルの作成、周知						
課題	農地転換費用軽減支援事業については今年度が助成期間の最終年度となる。より活用しやすい制度となるよう今年度対象要件を見直したため、取組み者増に向けて制度の周知に積極的に取り組んでいくとともに、次年度以降の方針についても検討する必要がある。また、引き続き JA 等との連携を深め、新たな推進作物の調査・研究や対象作物の栽培指導者を確保していく必要がある。						
今年度の取組み	・ 農地転換費用軽減支援事業の実施、検証 ・ 農地転換費用軽減支援事業に係る次年度以降の方針決定 ・ JA と連携した新たな推進作物の調査・研究、栽培指導者の確保						

基本事業④

耕作放棄地化の未然防止

事業名	No.37 農林技術研究所との連携						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	転換作物との複合経営に必要な知識や技術の普及や作物転換に必要な圃場の確保を行う。また、それにより耕作放棄地化を未然防止する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施	
	実績	検討	準備等	実施	実施		
事業指標	指標	転換や改良された農地面積				単位	ha
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	—	5.0	5.0	5.0
	実績	—	—	—	4.4	5.6	
事業実施結果	・ 水田耕作条件改善事業の実施 ・ ジャンボタニシ駆除委託業務の実施						
課題	耕作放棄地は増加傾向にあるため、引き続き農林技術研究所や国・県等と連携し耕作放棄地の解消・未然防止に向けた方策を検討する必要がある。また、水田耕作条件改善事業については今年度が助成期間の最終年度となるため、期間内に制度を活用してもらえるよう周知する必要がある。						
今年度の取り組み	・ 耕作放棄地化の未然防止に向け、農林技術研究所への研究依頼 ・ 耕作放棄地化の未然防止に向け、中遠農林事務所への相談 ・ 農林技術研究所から提供された資料の解析、ホームページでの公表 ・ 水田耕作条件改善事業の周知及び実施 ・ ジャンボタニシ駆除委託業務の発注						

基本事業①

アグリ姫プロジェクト

事業名	No.38 農林大学校等と連携した女性の就農推進					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	農林大学校と連携し、女性の新規就農及び定住を図る。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	準備等	準備等	準備等	実施
	実績	検討	準備等	準備等	準備等	
事業指標	指標	新規参入女性農業者の人数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	—	0	1 2
	実績	—	—	—	0	1
事業実施結果	・女性の就農支援における検討会実施 ○農林大学校職員が検討会構成員として参加。年1回開催／次年度以降の計画検討 ○新たに市内農地所有適格法人の女性従業員2名参加 ・H29での検討会意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊を募集。 ・市内での就農予定の女性に対し、関係者との調整や市内案内などのサポートを実施					
課題	女性が就農するための情報が少ない。生産可能な作物、指導者、目標となる先達、支援情報など、「菊川市」で、という情報がない。 農業女子の生活において負担となることの中で、本人の努力により乗り越えるべきことと、本人が努力しても生活を圧迫し、続けたい気持ちがあっても結果的に離農してしまう要因とがある。女性の就農、定着を進めるためには、本質的に負担となる部分についての支援が求められている。 関係者それぞれができる支援が異なる。それぞれの役割を整理し、連携する体制づくりが課題。					
今年度の取組み	・遠州夢咲農業協同組合、中遠農林事務所等関係者間での協力体制の検討 ・女性の就農支援における検討会実施（年2回開催／次年度以降の計画検討、予算結果報告） ・現在市内で活躍する女性農業者を含めたネットワーク構築、情報発信方法の検討 ・地域おこし協力隊による情報発信 ・農業女子受け入れから自立までの支援計画の作成 ・予算計画作成					

基本事業①

アグリ姫プロジェクト

事業名	No.39 農業女子による情報発信					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	女性の新規就農者による情報発信を行い、市の魅力や取り組みを広く周知する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	準備等	準備等	準備等	実施
	実績	検討	準備等	準備等	準備等	
事業指標	指標	新規参入女性農業者の人数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	—	0	1 2
	実績	—	—	—	0	1
事業実施結果	・女性の就農支援における検討会実施 ○農林大学校職員が検討会構成員として参加。年1回開催／次年度以降の計画検討 ○新たに市内農地所有適格法人の女性従業員2名参加 ・H29での検討会意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊を募集。 ・市内での就農予定の女性に対し、関係者との調整や市内案内などのサポートを実施。					
課題	女性が就農するための情報が少ない。生産可能な作物、指導者、目標となる先達、支援情報など、「菊川市」で、という情報がない。 農業女子の生活において負担となることの中で、本人の努力により乗り越えるべきことと、本人が努力しても生活を圧迫し、続けたい気持ちがあっても結果的に離農してしまう要因とがある。女性の就農、定着を進めるためには、本質的に負担となる部分についての支援が求められている。 関係者それぞれができる支援が異なる。それぞれの役割を整理し、連携する体制づくりが課題。					
今年度の取り組み	・遠州夢咲農業協同組合、中遠農林事務所等関係者間での協力体制の検討 ・女性の就農支援における検討会実施（年2回開催／次年度以降の計画検討、予算結果報告） ・現在市内で活躍する女性農業者を含めたネットワーク構築、情報発信方法の検討 ・地域おこし協力隊による情報発信 ・農業女子受け入れから自立までの支援計画の作成 ・予算計画作成					

基本事業②

女性が働きやすい環境整備

事業名	No.40 圃場環境整備支援事業					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	女性が働きやすい圃場整備、作業場整備への支援を行う。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施
	実績	検討	検討	準備等	準備等	
事業指標	指標	新規参入女性農業者の人数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	—	0	1 2
	実績	—	—	—	0	1
事業実施結果	- 女性の就農支援における検討会実施 ○農林大学校職員が検討会構成員として参加。年1回開催／次年度以降の計画検討 ○新たに市内農地所有適格法人の女性従業員2名参加 - H29での検討会意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊を募集。 - 市内での就農予定の女性に対し、関係者との調整や市内案内などのサポートを実施。					
課題	- 市が農地を所有することができないため、研修用圃場に関する協力者などの制度の検討が必要。 - 候補地の選定、圃場の形態の検討、活用のための制度設計 - 貸与希望農地情報の共有					
今年度の取り組み	- 遠州夢咲農業協同組合、中遠農林事務所等関係者間での協力体制の検討 - 女性の就農支援における検討会実施（年2回開催／次年度以降の計画検討、予算結果報告） - 農業女子受け入れから自立までの支援計画の作成 - 新規就農者への対応時、圃場の確保や選定状況の聞き取り - 指導者、研修圃場の態様、作物は密接な関係を持つため、適当な圃場の確保が難しい。研修圃場の確保方法、貸与方法等の検討が必要					

基本事業②

女性が働きやすい環境整備

事業名	No.41 作業環境整備支援事業					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	女性が働きやすい圃場整備、作業場整備への支援を行う。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施
	実績	検討	検討	準備等	準備等	
事業指標	指標	新規参入女性農業者の人数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	—	0	1 2
	実績	—	—	—	0	1
事業実施結果	・女性の就農支援における検討会実施 ○農林大学校職員が検討会構成員として参加。年1回開催／次年度以降の計画検討 ○新たに市内農地所有適格法人の女性従業員2名参加 ・H29での検討会意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊を募集。 ・市内での就農予定の女性に対し、関係者との調整や市内案内などのサポートを実施。					
課題	農業女子の生活において負担となることの中で、本人の努力により乗り越えるべきことと、本人が努力しても生活を圧迫し、続けたい気持ちがあっても結果的に離農してしまう要因とがある。女性の就農、定着を進めるためには、本質的に負担となる部分についての支援が求められている。					
今年度の取り組み	・遠州夢咲農業協同組合、中遠農林事務所等関係者間での協力体制の検討 ・女性の就農支援における検討会実施（年2回開催／次年度以降の計画検討、予算結果報告） ・女性農業者での交流会、勉強会の開催による情報収集、情報共有、ネットワーク作り					

平成 30 年度
菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

発行

菊川市 企画財政部 企画政策課
〒439-8650 静岡県菊川市堀之内 61 番地
(TEL) 0537-35-0900 (FAX) 0537-35-2117
E-mail : kikaku@city.kikugawa.shizuoka.jp